

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年5月31日

【事業年度】 第50期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文章

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5514

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部マネジャー 多田好克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	42,128,323	43,011,937	44,815,673	45,074,236	42,216,762
経常利益 (千円)	41,643	140,718	168,778	383,693	386,852
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	78,542	521,745	40,561	537,370	167,505
純資産額 (千円)	3,733,020	3,160,152	3,117,030	2,507,053	2,596,482
総資産額 (千円)	22,434,511	21,967,268	21,901,800	22,147,132	21,024,604
1株当たり純資産額 (円)	438.71	371.38	366.32	298.21	311.30
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	9.05	61.32	4.77	63.60	19.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.6	14.4	14.2	11.3	12.3
自己資本利益率 (%)	2.1	15.1	1.3	19.1	6.6
株価収益率 (倍)			71.33		16.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,258	892,142	720,945	2,606,050	721,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,766	1,050,217	585,982	815,498	185,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,934	93,588	94,749	1,285,536	940,573
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	715,894	464,230	504,444	1,009,460	976,120
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	678 (1,282)	655 (1,295)	667 (1,297)	656 (1,281)	626 (1,241)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、第46期、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	41,642,904	42,740,950	44,666,278	44,953,541	42,107,515
経常利益 (千円)	190,784	184,846	187,313	329,216	333,652
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	31,412	418,182	53,641	524,826	127,204
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,749,143	3,289,994	3,259,952	2,662,520	2,721,140
総資産額 (千円)	22,657,613	22,367,260	22,363,881	22,306,993	21,159,988
1株当たり純資産額 (円)	440.60	386.64	383.11	316.70	325.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	3.62	49.15	6.30	62.11	15.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	14.7	14.6	11.9	12.9
自己資本利益率 (%)	0.8	11.9	1.6	17.6	4.7
株価収益率 (倍)			53.93		21.54
配当性向 (%)			47.6		19.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	598 (1,109)	598 (1,000)	599 (1,064)	610 (1,091)	582 (1,044)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率及び配当性向については、第46期、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとなる。
昭和47年2月	県下全域に店舗展開をする目的で、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品のみ取り扱いから食品の取り扱いへと幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーとともに、衣料品と食品を併設したスーパー・スーパーマーケットのモデル店として香川県高松市に三条店を開店。
昭和53年5月	スーパー・スーパーマーケットを県下全域に展開するため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ本格的な転換を図る。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の株式を100%取得。
昭和60年1月	香川県下の店舗展開の推進のため、80%を出資して(株)オビカ商事(スーパーマーケット)を設立。
昭和60年4月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)四国スーパーマーケットの株式を100%取得。
昭和61年10月	ショッピングセンターのキーテナント1号店として、香川県木田郡三木町ショッピングセンター・ベルシティに三木店を開店。
昭和63年7月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)スーパーナルトを吸収合併。
平成元年6月	徳島県下の店舗展開の推進のため、(株)南海プラザを吸収合併。
平成元年9月	(株)シー・アンド・シーを100%子会社として設立。
平成元年11月	(株)エム・ジー・トレーディングを100%子会社として設立。(平成15年2月に清算)
平成元年11月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類の加工と日配商品の集配送センター)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成2年8月	香川県下の店舗展開の推進のため、(有)ファミリーストアあらいの出資金のうち60%を取得。
平成3年1月	(株)セラを100%子会社として設立。(現・清算中の連結子会社)
平成3年9月	(株)オビカ商事を吸収合併。
平成4年3月	(株)四国スーパーマーケットを吸収合併。
平成5年2月	卸売業者と協同出資して(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成6年9月	(株)ファミリーストアあらい(有限会社を改組)を吸収合併。
平成6年11月	100%子会社の(株)ぐりーんはうすから営業の全部を譲受けし、当社に外食事業部を新設。
平成7年4月	(株)四国トラベルサービスの全株式を取得し、100%子会社とする。(平成18年12月に清算)
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場の移転増強に併せ、水関連商品の製造を目的とした綾上カミサリーを香川県綾歌郡綾上町(現 綾歌郡綾川町)に設置。
平成14年3月	当社グループの物流機能を一元化するため、当社の物流部門を(株)レックスに統合。
平成15年2月	当社グループの事業再編の一環として、(株)エム・ジー・トレーディングを清算。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成18年7月	100%子会社(株)シー・アンド・シー株式の90%を売却し、連結子会社でなくなる。
平成18年12月	100%子会社(株)四国トラベルサービスを清算。

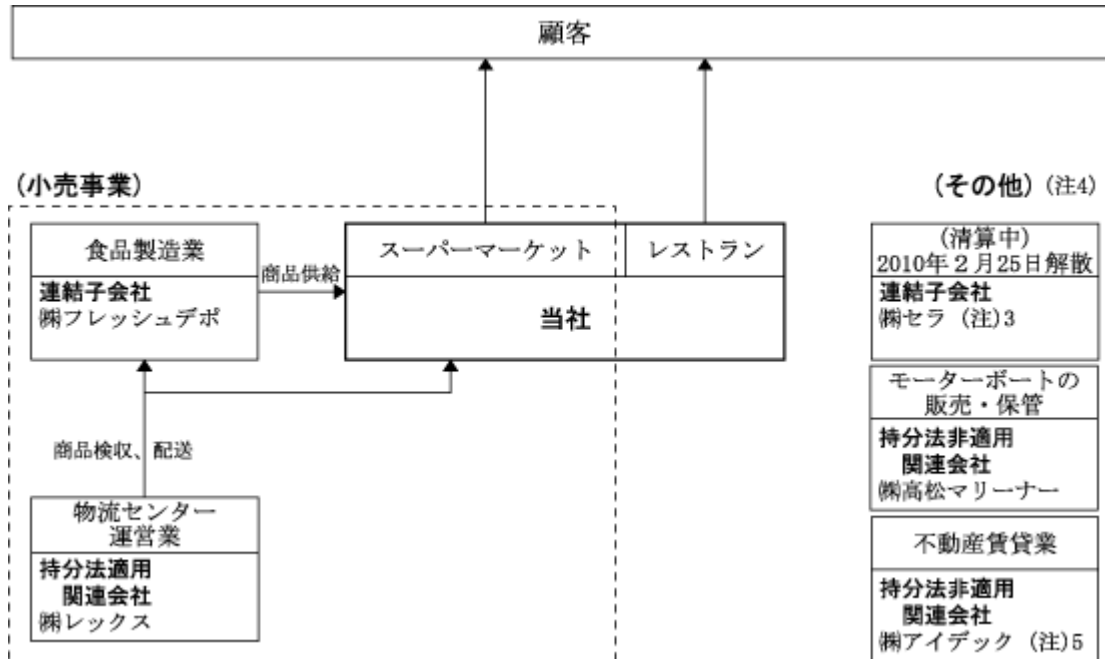
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 小売事業..... 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を供給しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
- その他..... 当社がレストランを運営しております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社2社は連結しております。
 2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。
 3 子会社(株)セラは平成22年2月25日をもって解散し、清算中であります。
 4 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。
 5 関連会社(株)アイデックと当社の取引は終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セラ (注5)	香川県 高松市	10,000	その他 (注) 6	100.0	当社スーパーマーケットにテナント入店しファーストフードを販売しておりましたが、現在清算中であります。
㈱フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(256,960千円)を受けております。 役員の兼任... 4名
(持分法適用関連会社) ㈱レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	33.3	当社商品の保管・配送・検収代行を行っております。 同社の借入先に当社が債務保証を行っております。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 上記子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 子会社㈱セラは、平成22年2月25日をもって解散し、清算中であります。
6 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	611 (1,184)
その他 (注) 2	15 (57)
合計	626 (1,241)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
582 (1,044)	37.5	10.3	3,683

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社(株)フレッシュデポにおいて労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 上部団体名 UIゼンセン同盟
- (ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
- (ニ) 組合員数 441名(平成22年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果によるエコポイント・エコカー減税対象等の一部の業種で回復の兆しも見えましたが、景気全体を押し上げるには至らず、依然として厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましても、雇用情勢への不安感や所得環境の悪化の影響もあり、個人消費の低迷に改善の兆しが見えず、節約志向や低価格志向がさらに進んでおり、また、引き続き競合店の出店も相次いでおり、経営環境はさらに厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため店舗の売場の手直しを行うとともに、商品面では、顧客の低価格志向への対応だけでなく、健康とおいしさや品質志向の基本政策のもとに、その季節の旬の商品や当社の独自企画商品の拡充や、顧客にとって分かりやすい販売形態や訴求方法に工夫をまいりました。また、ポイント販促の適性化による費用の減少、提案改善制度による業務改善、パート社員の戦力化による人時効率の向上や需要電力の最大値の制御等による光熱費の低減などの経費削減を実施いたしました。

また、平成22年2月には業績が低迷しておりました子会社でファストフード販売の(株)セラを解散いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は422億16百万円(前期比6.3%減)、営業利益6億75百万円(前期比7.9%減)と減少しましたが、経常利益は3億86百万円(前期比0.8%増)、当期純利益は1億67百万円(前期比7億4百万円の改善)となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7億21百万円、投資活動により1億85百万円の増加となりましたが、財務活動により9億4千万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は33百万円減少し、当連結会計年度末残高は9億76百万円(前期比3.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億21百万円(前期比72.3%減)となりました。税金等調整前当期純利益は2億92百万円でしたが、減価償却費7億19百万円、退職給付引当金の増加額58百万円等のキャッシュアウトを伴わない費用があった一方、仕入債務が3億4千万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億85百万円(前期比10億1百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しと国分寺店の改装等による固定資産の新規取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億4千万円(前期比3億44百万円の改善)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	3,568,732	94.6
精肉	2,718,932	91.8
海産物	2,413,835	93.3
デイリー	4,841,151	93.1
惣菜	2,004,511	92.2
加工食品	11,427,053	97.2
日用雑貨	2,733,775	94.5
その他	378,745	89.5
小計	30,086,738	94.7
その他(注)3		
レストラン	146,908	46.6
ファストフード	22,538	85.9
小計	169,447	49.7
合計	30,256,185	94.2

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,540,356	94.9
精肉	4,059,323	91.9
海産物	3,490,870	93.7
デイリー	7,516,917	94.1
惣菜	3,968,454	95.2
加工食品	14,016,978	96.1
日用雑貨	3,497,708	96.3
その他	624,078	92.5
小計	41,714,688	94.8
その他(注)3		
レストラン	437,453	43.2
ファストフード	64,620	81.2
小計	502,074	46.0
合計	42,216,762	93.7

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、当業界にとってこれまで経験したことのない消費の落ち込みの回復は長期化することが予想され、生活防衛意識のさらなる高まりから、低価格志向の基調が続くと思われ、また、県内外資本の出店により競合は衰えを見せず、ますます厳しくなっていくことが予想されます。

こうした状況下において、当社グループは、健康とおいしさや品質志向の基本政策のもとに、季節の旬の商品や当社の独自企画商品の拡充や展開スピードを上げるとともに、個店の営業力の強化による販売力の強化により、地域の顧客にとって必要とされる店舗を目指してまいります。

また、店舗タイプごとの販促方法の見直し、営業事務の合理化、地代家賃等の適正化や小型店を中心としたパート社員の戦力化による人時効率の向上等を進め、費用の大幅な低減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店における法的規制について

スーパーマーケット店舗の出店や増床に際し、売場面積が1,000㎡を超える場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞対策、騒音対策、廃棄物処理等について都道府県または政令指定都市が主体となって審査及び規制を受けます。このため、出店申請において、一定の時間がかかり、場合によっては出店計画の変更が必要となる可能性もあるため、計画の遅れ・変更・中断等がおこった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

小売事業においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループの中核であるスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合によるマイナス影響は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社グループの小売事業等においては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月31日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が3億96百万円減少したことなどにより3億88百万円減の34億65百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、5億96百万円減少し、146億74百万円となりました。その主な内訳は減価償却7億2百万円、減損損失61百万円、除却損3百万円の減少の一方、店舗の手直し等による新規取得1億83百万円によるものであります。

無形固定資産は前期末に比べ、9百万円増加し、4億83百万円となりました。その主な内訳は新規取得による28百万円の増加と減価償却による17百万円の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億47百万円減少し、24億1百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が42百万円減少したことと、差入保証金が5千万円減少したことなどによるものであります。

負債

負債は前期末に比べ12億11百万円減少の184億28百万円となりました。その主な内訳は、長短期を合わせた借入金が9億1百万円、買掛金が3億4千万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は前期末に比べ89百万円増加の25億96百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1億42百万円増加した一方、自己株式の取得により2千万円、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ28億57百万円減少し、422億16百万円となりました。

営業利益

外食店舗の大幅な整理や、経費節減等により、前期に比べ、売上原価が18億6千万円、販管費が9億26百万円減少しましたが、売上高の減少による売上総利益のマイナスを埋めるには至らず、営業利益は、前期に比べ58百万円減少し、6億75百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、持分法投資利益の増加等により19百万円増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により41百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ3百万円増加の3億86百万円となりました。

当期純利益

特別損失は、固定資産除却損11百万円、減損損失72百万円等で94百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期に比べ7億4百万円増加の1億67百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

- 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は大規模な設備投資は行わず、基幹システムの更新及び省エネルギー計測監視装置の設置など経費削減効果の期待できる設備投資等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、1億99百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

また、外食事業の厳しい外部環境や損益状況を踏まえ、前期から当期3月にかけてファミリーレストラン業態のぐりーんはうす5店舗全てとカサ・デル・マール(香川県坂出市)を閉店いたしました。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度の主な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 閉店による除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	除却時期	除却損(千円)
提出会社 水田店	香川県高松市	小売事業	平成21年3月	6,944
提出会社 カサ・デル・マール	香川県坂出市	その他	平成21年3月	200
提出会社 ぐりーんはうす田村店	香川県丸亀市	その他	平成21年3月	
提出会社 ぐりーんはうす茜町店	香川県高松市	その他	平成21年3月	

(注) 1 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

2 上記の全ての事業所は、前連結会計年度において減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	182,132	5,492	46,418	1,019,811 (14,403.20)	15,673	1,269,529	123 (37)
茜町店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	スーパーマー ケット店舗	5,461,447	30,187	377,601	5,077,863 (76,770.50)	5,168	10,952,268	421 (907)
ミケイラ (香川県高松市) 他3店舗	その他	外食店舗	6,419	3,004	1,004	()		10,428	14 (45)
綾上工場 (香川県綾歌郡 綾川町) 他2工場	小売事業	加工場	945,499	11,501	5,479	1,192,353 (56,758.42)		2,154,833	24 (55)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、938,540千円であります。
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデボに賃貸しております。
4 上記の他、連結子会社以外からのリース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
鶴市店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	POSシステム装置	5	48,562	105,365
新居浜東店 (愛媛県新居浜市) 他9店舗	小売事業	店舗陳列器具	5	97,537	133,680
茜町店 (香川県高松市) 他31店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	25,117	29,780

- 5 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)フレッ シュデボ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多 津町)他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	32,986	212,531	15,788	261,306	43 (185)
(株)セラ (注)2	新居浜店 (愛媛県新居浜市) 他12店舗	その他	店舗	5,843	13	740	6,596	1 (12)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 子会社(株)セラは平成22年2月25日をもって解散し、清算中であります。
3 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、事業規模が縮小したため、当連結会計年度より「その他」としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	投資 予定金額 既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力 (年間売上高) (千円)
提出会社 国分寺店	香川県高松市	小売事業	店舗	250,000	19,391	借入金	平成22年1 月	平成22年3 月	400,000

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	2	199			300	512	
所有株式数(単元)		1,253	1	2,060			5,433	8,747	2,990
所有株式数の割合(%)		14.33	0.01	23.55			62.11	100.00	

- (注) 1 自己株式377,970株は、「個人その他」に377単元、「単元未満株式の状況」に970株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	686	7.84
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	533	6.10
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	419	4.79
黒田泰弘	香川県高松市	416	4.75
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,116	58.47

- (注) 当社が保有する自己株式数は、377,970株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.32%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,276,000	8,276	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,276	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	377,000		377,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		471,000		471,000	5.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による取得

	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得日平成22年2月23日)	35,000	11,410
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	11,410
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	377,970		377,970	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月28日定時株主総会決議	25,116	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	425	425	408	344	400
最低(円)	370	375	284	240	264

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	370	355	339	343	344	342
最低(円)	330	330	319	314	327	326

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 昭和39年3月 昭和50年3月 昭和61年8月 昭和62年7月 平成15年5月 平成19年5月	(有)トキワフードセンター代表取締役社長に就任 当社代表取締役常務に就任 当社代表取締役社長に就任 (株)高松マリーナー代表取締役社長に就任 (株)アイデック代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任) (株)レックス代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成19年5月	(株)百十四銀行入行 同行名古屋支店長 当社顧問 当社取締役副社長兼財務本部長に就任 当社取締役副社長兼管理本部長に就任 当社取締役副会長に就任(現任)	(注)2	44
取締役 副社長	管理本部長	吉田博三	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 平成8年8月 平成14年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年5月	(株)阿波銀行入行 同行高松支店長 同行総務部長 阿波銀リース(株)常務取締役 当社顧問 当社取締役副社長兼管理本部長に就任(現任)	(注)2	14
取締役 副社長	企画本部長	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 昭和60年2月 平成3年5月 平成11年1月 平成11年5月 平成17年2月 平成18年3月	(株)トップセンタおびか入社 (株)オビカ商事代表取締役 当社取締役営業企画室マネジャー 当社営業本部長に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 当社営業本部長兼企画本部長に就任 当社企画本部長に就任(現任)	(注)2	34
取締役 副社長	営業本部長 兼店舗統括 部マネ ジャー	伊東栄治	昭和33年8月22日生	昭和57年3月 平成8年2月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成21年11月	当社入社 当社惣菜商品部マネジャー 当社執行役員デイリー惣菜商品部 マネジャー 当社執行役員商品統括部マネ ジャー 当社執行役員営業副本部長に就任 当社取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 当社営業本部長兼店舗統括部マネ ジャー(現任)	(注)2	11
取締役	商品統括部マ ネジャー	佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年8月 平成17年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	(株)四国トラベルサービス入社 (株)フレッシュデボ入社 同社営業開発部商品担当部長 当社入社 当社執行役員外食統括部マネ ジャー兼CR事業部マネジャー 当社執行役員外食統括部マネ ジャー 当社取締役に就任(現任) 当社商品統括部マネジャー(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	山脇和廣	昭和24年2月7日生	昭和48年11月 昭和59年2月 平成11年5月 平成16年11月 平成19年5月	当社入社 当社土庄店店長 当社執行役員新居浜店店長 当社執行役員土庄店店長兼小豆島 エリアマネジャー 当社常任監査役に就任(現任)	(注)3	9
監査役		桑原洋夫	昭和18年5月27日生	昭和37年3月 昭和50年4月 昭和57年2月 平成8年2月 平成9年5月	当社入社 当社取締役池田店店長 ㈱四国スーパーマーケット代表取 締役社長に就任 当社取締役販売促進部マネジャー 当社監査役に就任(現任)	(注)3	202
監査役		菱山泰昌	昭和14年4月20日生	昭和38年4月 平成元年7月 平成11年6月 平成14年7月 平成18年5月	住友金属工業(株)入社 フソウ警備防災㈱代表取締役社長 住友振興㈱代表取締役社長 住友関係会社健康保険組合理事長 (現任) 健康保険組合連合会和歌山連合会 会長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		大下秀樹	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 昭和51年5月 昭和56年8月 平成13年6月 平成18年5月	等松青木監査法人(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 公認会計士大下秀樹事務所開設 高松信用金庫監事(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	23
計							1,966

- (注) 1 監査役菱山泰昌及び大下秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役佐竹克彦は代表取締役会長兼社長佐竹文彰の実子であります。

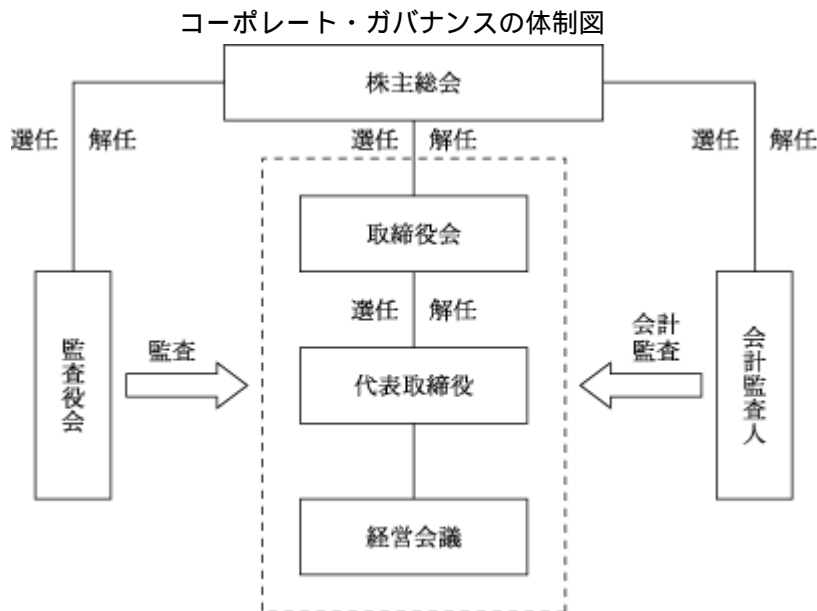
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大をさせるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の機関の内容



当社は監査役設置会社であります。

平成22年5月28日現在、取締役会は6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役4名が出席しております。また、取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化をはかっております。経営の意思決定の迅速化を高め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため執行役員制度を導入しております。

平成22年5月28日現在、監査役会は、社外監査役2名と社内監査役2名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、社員への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、権限のある必要な関係者が閲覧することができます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催して取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により社員の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が承認する事項および当社に報告する事項等を関係会社管理規程に定め、当社はこれに基づき管理することとしております。

子会社に対して、必要に応じて監査室が内部監査規程に基づく監査を行うこととしております。

毎月1回、重要な関係会社は関係会社の取締役会で当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い、必要に応じて助言・指導を行うこととしております。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役の補助をする使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役会に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録および資料を閲覧できるとともに、取締役及び社員に報告を求めることができることとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「内部統制システムの整備の状況」の「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」に記載しております。

内部監査、監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に平成22年2月28日現在で、専任のマネジャー1名を配置しており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長及び監査役に報告され、問題のある事項については業務執行の担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、平成22年5月28日現在で、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに、会計監査については、会計監査人から事前に監査計画概要書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

会計監査

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 高田 武
指定有限責任社員 高倉 康

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他 1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

平成22年2月28日現在、社外監査役大下秀樹は当社株式を23,000株、社外監査役菱山泰昌は当社株式を1,000株を所有しております。

上記以外に、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

社外監査役及び会計監査人の責任限定契約

社外監査役と当社の間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、会計監査人と当社の間で、「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役	6名	119,520千円
監査役	4名	18,360千円
計		137,880千円

なお、社外監査役に支払った報酬は6,480千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の賠償責任限定免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	2,750
連結子会社				
計			21,000	2,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第49期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第50期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,460	1,146,120
売掛金	54,688	62,493
たな卸資産	1,996,477	-
商品	-	1,937,088
繰延税金資産	88,840	82,893
その他	170,889	1 236,605
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	3,853,353	3,465,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,652,221	1 16,407,385
減価償却累計額	9,520,732	9,773,057
建物及び構築物(純額)	7,131,489	6,634,328
機械装置及び運搬具	1 1,703,108	1 1,669,099
減価償却累計額	1,412,873	1,406,369
機械装置及び運搬具(純額)	290,235	262,730
工具、器具及び備品	2,542,414	2,511,789
減価償却累計額	1,983,491	2,064,756
工具、器具及び備品(純額)	558,922	447,033
土地	1 7,290,029	1 7,290,029
リース資産	-	23,046
減価償却累計額	-	2,203
リース資産(純額)	-	20,842
建設仮勘定	-	19,391
有形固定資産合計	15,270,676	14,674,354
無形固定資産	474,124	483,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 629,795	1, 2 587,764
繰延税金資産	637,338	565,124
差入保証金	1,055,172	1,004,351
その他	1 226,672	1 244,289
投資その他の資産合計	2,548,978	2,401,529
固定資産合計	18,293,779	17,559,404
資産合計	22,147,132	21,024,604

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,630,448	1 3,290,362
短期借入金	1 3,440,000	1 3,683,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,955,163	1 3,104,373
未払法人税等	33,188	38,736
賞与引当金	131,500	124,883
ポイント引当金	36,400	37,550
その他	1 1,029,042	1 969,336
流動負債合計	11,255,742	11,248,741
固定負債		
長期借入金	1 7,519,893	1 6,225,516
退職給付引当金	679,637	738,113
役員退職慰労引当金	135,000	146,100
その他	49,806	69,651
固定負債合計	8,384,336	7,179,380
負債合計	19,640,078	18,428,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	768,035	910,319
自己株式	128,866	149,708
株主資本合計	2,530,695	2,652,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,642	55,655
評価・換算差額等合計	23,642	55,655
純資産合計	2,507,053	2,596,482
負債純資産合計	22,147,132	21,024,604

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	45,074,236	42,216,762
売上原価	33,597,327	31,736,629
売上総利益	11,476,908	10,480,132
営業収入	526,838	539,123
営業総利益	12,003,746	11,019,255
販売費及び一般管理費		
販売促進費	924,540	843,386
消耗品費	325,577	276,263
運賃	322,363	334,435
賃借料	278,129	214,862
地代家賃	1,009,399	938,373
修繕維持費	441,725	416,097
給料手当及び賞与	4,679,381	4,355,963
福利厚生費	546,226	522,970
賞与引当金繰入額	116,158	110,541
退職給付費用	122,581	125,460
水道光熱費	1,070,058	913,339
減価償却費	705,247	666,676
その他	729,154	625,731
販売費及び一般管理費合計	11,270,542	10,344,102
営業利益	733,204	675,153
営業外収益		
受取利息	5,016	4,945
受取配当金	5,024	4,306
持分法による投資利益	10,556	28,649
未回収商品券等受入益	7,894	5,419
保険配当金	7,022	6,160
情報提供手数料	3,490	3,483
補助金収入	18,053	15,799
その他	11,015	18,767
営業外収益合計	68,075	87,530
営業外費用		
支払利息	388,599	362,287
その他	28,986	13,544
営業外費用合計	417,586	375,832
経常利益	383,693	386,852
特別利益		
違約金収入	11,550	-
特別利益合計	11,550	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	1 38,590	1 11,874
減損損失	2 348,633	2 72,515
差入保証金放棄損	-	10,123
関係会社株式評価損	18,000	-
役員退職慰労金	4,734	-
役員退職慰労引当金繰入額	125,400	-
厚生年金基金脱退損失	532,158	-
特別損失合計	1,067,517	94,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	672,274	292,338
法人税、住民税及び事業税	31,072	25,103
法人税等調整額	165,975	99,730
法人税等合計	134,903	124,833
当期純利益又は当期純損失()	537,370	167,505

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
前期末残高	1,330,933	768,035
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	537,370	167,505
当期変動額合計	562,898	142,283
当期末残高	768,035	910,319
自己株式		
前期末残高	96,312	128,866
当期変動額		
自己株式の取得	32,554	20,841
当期変動額合計	32,554	20,841
当期末残高	128,866	149,708
株主資本合計		
前期末残高	3,126,148	2,530,695
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	537,370	167,505
自己株式の取得	32,554	20,841
当期変動額合計	595,452	121,442
当期末残高	2,530,695	2,652,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,117	23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	32,013
当期変動額合計	14,524	32,013
当期末残高	23,642	55,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,117	23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	32,013
当期変動額合計	14,524	32,013
当期末残高	23,642	55,655

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,117,030	2,507,053
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	537,370	167,505
自己株式の取得	32,554	20,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	32,013
当期変動額合計	609,976	89,428
当期末残高	2,507,053	2,596,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	672,274	292,338
減価償却費	760,004	719,876
減損損失	348,633	72,515
関係会社株式評価損	18,000	-
有形固定資産除却損	28,844	3,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,907	58,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	135,000	11,100
受取利息及び受取配当金	10,041	9,251
支払利息	388,599	362,287
売上債権の増減額(は増加)	13,177	7,804
たな卸資産の増減額(は増加)	29,103	57,122
仕入債務の増減額(は減少)	1,622,001	340,086
未払金の増減額(は減少)	227,185	71,178
前受金の増減額(は減少)	12,893	15,694
未払消費税等の増減額(は減少)	55,724	34,546
その他	99,932	33,931
小計	2,998,342	1,098,133
利息及び配当金の受取額	9,054	9,782
利息の支払額	367,225	370,195
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,121	16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,606,050	721,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	896,000	613,728
定期預金の払戻による収入	623,000	976,728
有形固定資産の取得による支出	562,268	149,043
有形固定資産の売却による収入	120	-
無形固定資産の取得による支出	22,945	28,549
差入保証金の差入による支出	12,012	12,424
差入保証金の回収による収入	47,780	45,621
投資有価証券の取得による支出	78,398	12,840
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	529
投資有価証券の売却による収入	13,971	-
その他	71,253	20,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,498	185,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,602,000	243,500
長期借入れによる収入	3,222,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,847,443	3,095,167
リース債務の返済による支出	-	2,313
自己株式の取得による支出	32,554	11,410
配当金の支払額	25,539	25,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,536	940,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,015	33,340
現金及び現金同等物の期首残高	504,444	1,009,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,460	976,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ なお、(株)セラは平成22年2月25日に解散し、現在清算中であります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ43,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの機械装置の耐用年数について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,231千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>この変更により、当連結会計年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額9,600千円を販売費及び一般管理費その他に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は135,000千円増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,797,978千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,884,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">53,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,987,669千円</td> </tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">639,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">664,289千円</td> </tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,727,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743,575千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,393千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">5,338千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払金(その他)</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,820,650千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,628千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">193,170千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)高松マリーナー</td> <td style="text-align: right;">20,208千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">295,770千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">315,978千円</td> </tr> </table> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">273,300千円</td> </tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td> <td style="text-align: right;">383,160千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,797,978千円	機械装置及び運搬具	20,235千円	土地	6,884,301千円	投資有価証券	232,019千円	投資その他の資産(その他)	53,135千円	計	11,987,669千円	建物及び構築物	639,832千円	機械装置及び運搬具	24,457千円	計	664,289千円	短期借入金	2,727,700千円	1年内返済予定長期借入金	1,743,575千円	長期借入金	4,332,393千円	銀行保証	5,338千円	買掛金	10,842千円	未払金(その他)	801千円	計	8,820,650千円	投資有価証券	81,628千円	投資有価証券(株式)	193,170千円	(株)高松マリーナー	20,208千円	(株)レックス	295,770千円	計	315,978千円	(株)レックス	273,300千円	当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,546,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,884,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">188,496千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">56,306千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,692,662千円</td> </tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">589,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">607,575千円</td> </tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,365,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,691,031千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,071,462千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,133,407千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,054千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,698千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">212,328千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)レックス</td> <td style="text-align: right;">446,310千円</td> </tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td> <td style="text-align: right;">357,160千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,546,680千円	機械装置及び運搬具	16,878千円	土地	6,884,301千円	投資有価証券	188,496千円	投資その他の資産(その他)	56,306千円	計	11,692,662千円	建物及び構築物	589,105千円	機械装置及び運搬具	18,470千円	計	607,575千円	短期借入金	2,365,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,691,031千円	長期借入金	4,071,462千円	買掛金	5,558千円	流動負債(その他)	356千円	計	8,133,407千円	流動資産その他(有価証券)	20,054千円	投資有価証券	61,698千円	投資有価証券(株式)	212,328千円	(株)レックス	446,310千円	当社代表取締役 佐竹文彰	357,160千円
建物及び構築物	4,797,978千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	20,235千円																																																																																						
土地	6,884,301千円																																																																																						
投資有価証券	232,019千円																																																																																						
投資その他の資産(その他)	53,135千円																																																																																						
計	11,987,669千円																																																																																						
建物及び構築物	639,832千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	24,457千円																																																																																						
計	664,289千円																																																																																						
短期借入金	2,727,700千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,743,575千円																																																																																						
長期借入金	4,332,393千円																																																																																						
銀行保証	5,338千円																																																																																						
買掛金	10,842千円																																																																																						
未払金(その他)	801千円																																																																																						
計	8,820,650千円																																																																																						
投資有価証券	81,628千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	193,170千円																																																																																						
(株)高松マリーナー	20,208千円																																																																																						
(株)レックス	295,770千円																																																																																						
計	315,978千円																																																																																						
(株)レックス	273,300千円																																																																																						
当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円																																																																																						
建物及び構築物	4,546,680千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	16,878千円																																																																																						
土地	6,884,301千円																																																																																						
投資有価証券	188,496千円																																																																																						
投資その他の資産(その他)	56,306千円																																																																																						
計	11,692,662千円																																																																																						
建物及び構築物	589,105千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	18,470千円																																																																																						
計	607,575千円																																																																																						
短期借入金	2,365,000千円																																																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,691,031千円																																																																																						
長期借入金	4,071,462千円																																																																																						
買掛金	5,558千円																																																																																						
流動負債(その他)	356千円																																																																																						
計	8,133,407千円																																																																																						
流動資産その他(有価証券)	20,054千円																																																																																						
投資有価証券	61,698千円																																																																																						
投資有価証券(株式)	212,328千円																																																																																						
(株)レックス	446,310千円																																																																																						
当社代表取締役 佐竹文彰	357,160千円																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,969千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,510千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">9,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,590千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>香川県</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">244,549</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>香川県</td><td>土地、 建物等</td><td style="text-align: right;">104,084</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">99,442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,791千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,238千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">209,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">348,633千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	22,969千円	機械装置及び運搬具	2,510千円	工具、器具及び備品	3,330千円	上記の取壊費用	9,780千円	計	38,590千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084	建物及び構築物	99,442千円	機械装置及び運搬具	2,791千円	工具、器具及び備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">7,883千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,874千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>香川県</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">19,809</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>徳島県</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">52,706</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	1,239千円	工具、器具及び備品	1,218千円	上記の取壊費用	7,883千円	無形固定資産(ソフトウェア)	73千円	計	11,874千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	店舗	徳島県	建物等	52,706	建物及び構築物	59,983千円	機械装置及び運搬具	1,477千円	工具、器具及び備品	395千円	その他	10,659千円	計	72,515千円
建物及び構築物	22,969千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,510千円																																																																				
工具、器具及び備品	3,330千円																																																																				
上記の取壊費用	9,780千円																																																																				
計	38,590千円																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																		
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																																																																		
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																																																																		
建物及び構築物	99,442千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,791千円																																																																				
工具、器具及び備品	26,238千円																																																																				
土地	209,321千円																																																																				
その他	10,840千円																																																																				
計	348,633千円																																																																				
建物及び構築物	1,459千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,239千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,218千円																																																																				
上記の取壊費用	7,883千円																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	73千円																																																																				
計	11,874千円																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																		
店舗	香川県	建物等	19,809																																																																		
店舗	徳島県	建物等	52,706																																																																		
建物及び構築物	59,983千円																																																																				
機械装置及び運搬具	1,477千円																																																																				
工具、器具及び備品	395千円																																																																				
その他	10,659千円																																																																				
計	72,515千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,860	102,110		342,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,970	66,333		409,303

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	35,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	31,333株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	25,221千円	3円	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成22年 2月28日	平成22年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,542,460千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 533,000千円 現金及び現金同等物 1,009,460千円	現金及び預金勘定 1,146,120千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 170,000千円 現金及び現金同等物 976,120千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,474	35,738		13,736	機械装置及び運搬具	22,042	14,614		7,427
工具、器具及び備品	1,192,406	714,348	5,734	472,323	工具、器具及び備品	898,435	610,781	4,581	283,072
合計	1,241,881	750,086	5,734	486,059	合計	920,478	625,396	4,581	290,500
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		196,712千円			1年以内		143,024千円	
	1年超		295,082千円			1年超		152,057千円	
	計		491,794千円			計		295,082千円	
	リース資産減損勘定期末残高		1,736千円			リース資産減損勘定期末残高		509千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		263,211千円			支払リース料		196,712千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		2,870千円			リース資産減損勘定の取崩額		1,227千円	
	減価償却費相当額		260,341千円			減価償却費相当額		195,484千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、陳列什器及びホストコンピューター (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="842 638 1359 730"> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	130,691千円	1年超	501,399千円	計	632,090千円
1年以内	130,691千円						
1年超	501,399千円						
計	632,090千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成21年2月28日現在

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	149,213	158,284	9,071
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	79,777	81,628	1,850
	(3) その他			
	小計	228,990	239,912	10,922
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	180,500	135,613	44,886
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,615	13,977	5,637
	小計	200,115	149,591	50,524
合計		429,106	389,504	39,601

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成21年2月28日現在

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,971	912	470

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成21年2月28日現在

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成21年2月28日現在

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		81,628		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他			7,245	
合計		81,628	7,245	

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成22年2月28日現在

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	511	809	297
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	79,855	81,752	1,896
	(3) その他			
	小計	80,366	82,561	2,194
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	342,042	250,240	91,801
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,086	15,567	3,518
	小計	361,128	265,808	95,320
合計		441,495	348,369	93,125

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成22年2月28日現在

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成22年2月28日現在

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	20,054	61,698		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他			8,202	
合計	20,054	61,698	8,202	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを減少させる効果を有しており、実質的なリスクはないと判断しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当該金利スワップ取引につきましては、経理部において実行・管理されております。 なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたくえで行うこととしております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
なお、当社グループが加入してありました厚生年金基金制度である日本総合商品販売業厚生年金基金については、平成20年3月31日付で同基金から脱退いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成21年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	901,241
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	901,242
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	207,234
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,370
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	679,637
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	679,637

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	127,112
(1) 勤務費用(千円)	66,434
(2) 利息費用(千円)	17,644
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,428
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額13,961千円(うち従業員拠出額5,474千円を含む)を除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成22年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	911,154
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	911,154
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	177,629
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,587
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	738,113
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	738,113

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	128,778
(1) 勤務費用(千円)	66,307
(2) 利息費用(千円)	17,628
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,237
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">14,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,840千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">273,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">337,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,800千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">637,338千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	53,144千円	ポイント引当金	14,801千円	その他	20,895千円	繰延税金資産計	88,840千円	有形固定資産	45,480千円	退職給付引当金	273,633千円	役員退職慰労引当金	54,442千円	減損損失	337,876千円	税務上の繰越欠損金	154,704千円	その他有価証券評価差額金	15,959千円	その他	18,900千円	小計	900,997千円	評価性引当額	245,197千円	繰延税金資産合計	655,800千円	圧縮積立金	18,461千円	繰延税金負債計	18,461千円	繰延税金資産の純額	637,338千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,893千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">241,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,337千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">565,124千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	50,482千円	ポイント引当金	15,132千円	その他	17,278千円	繰延税金資産計	82,893千円	有形固定資産	43,706千円	退職給付引当金	297,190千円	役員退職慰労引当金	58,925千円	減損損失	241,439千円	税務上の繰越欠損金	123,601千円	その他有価証券評価差額金	37,529千円	その他	11,674千円	小計	814,067千円	評価性引当額	231,730千円	繰延税金資産合計	582,337千円	圧縮積立金	17,212千円	繰延税金負債計	17,212千円	繰延税金資産の純額	565,124千円
賞与引当金	53,144千円																																																																				
ポイント引当金	14,801千円																																																																				
その他	20,895千円																																																																				
繰延税金資産計	88,840千円																																																																				
有形固定資産	45,480千円																																																																				
退職給付引当金	273,633千円																																																																				
役員退職慰労引当金	54,442千円																																																																				
減損損失	337,876千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	154,704千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,959千円																																																																				
その他	18,900千円																																																																				
小計	900,997千円																																																																				
評価性引当額	245,197千円																																																																				
繰延税金資産合計	655,800千円																																																																				
圧縮積立金	18,461千円																																																																				
繰延税金負債計	18,461千円																																																																				
繰延税金資産の純額	637,338千円																																																																				
賞与引当金	50,482千円																																																																				
ポイント引当金	15,132千円																																																																				
その他	17,278千円																																																																				
繰延税金資産計	82,893千円																																																																				
有形固定資産	43,706千円																																																																				
退職給付引当金	297,190千円																																																																				
役員退職慰労引当金	58,925千円																																																																				
減損損失	241,439千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	123,601千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,529千円																																																																				
その他	11,674千円																																																																				
小計	814,067千円																																																																				
評価性引当額	231,730千円																																																																				
繰延税金資産合計	582,337千円																																																																				
圧縮積立金	17,212千円																																																																				
繰延税金負債計	17,212千円																																																																				
繰延税金資産の純額	565,124千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	15.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	8.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額	4.7%	持分法による投資利益	3.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																						
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	4.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
評価性引当額	15.7%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	8.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
評価性引当額	4.7%																																																																				
持分法による投資利益	3.9%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐竹興産(注3)	香川県高松市	3,000	保険代理業	(被所有)直接5.94	兼任1人	保険料の支払金銭の貸付	保険料の支払 短期貸付 受取利息	23,206 500 3	前払費用 短期貸付金	1,860 6,200
	(株)トップセンタおびか(注4)	香川県高松市	10,000	不動産の賃貸		なし	建物の賃貸借	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員及び近親者	佐竹文彰			当社代表取締役	(被所有)直接19.32		金銭の貸付 債務保証	受取利息 保証債務の再保証	1,716 383,160	長期貸付金	61,000
	佐竹泰典(注5)							土地の賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
	小比賀千恵子(注6)							土地の賃借	2,285	前払費用	200
	大下勇樹(注7)							税理士顧問契約	3,000		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

5 当社役員 佐竹文彰の実弟であります。

6 当社役員 小比賀吉男の実母であります。

7 当社役員 大下秀樹の実子であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レックス	香川県綾歌郡綾川町	360,000	物流センター運営業	(所有)直接33.33	兼任2人	物流業務の委託	銀行借入について経営支援念書を差入 債務保証	273,300 295,770		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流センター運営業	(所有) 直接 33.33	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	446,310		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.03	保険料の支 払 役員の兼任	保険料の支 払	27,271	前払費用	1,817
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.62	金銭の貸付 債務保証	受取利息 保証債務の 再保証	1,601 357,160	長期貸付金	61,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)レックスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	(株)レックス
流動資産合計	228,048
固定資産合計	1,122,148
流動負債合計	360,220
固定負債合計	506,641
純資産合計	483,333
売上高	1,250,389
税引前当期純利益	89,497
当期純利益	53,830

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 298.21円	1株当たり純資産額 311.30円
1株当たり当期純損失金額 63.60円	1株当たり当期純利益金額 19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,507,053	2,596,482
普通株式に係る純資産額(千円)	2,507,053	2,596,482
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	342,970	409,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,407,020	8,340,687

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	537,370	167,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	537,370	167,505
普通株式の期中平均株式数(株)	8,449,315	8,382,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,440,000	3,683,500	2.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,955,163	3,104,373	2.70	
1年以内に返済予定のリース債務		4,839		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,519,893	6,225,516	2.67	平成23年3月～ 30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		17,044		平成26年7月～ 27年2月
その他有利子負債				
計	13,915,056	13,035,273		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,749,958	1,687,393	1,090,484	339,892
リース債務	4,839	4,839	4,839	2,525

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	10,885,387	11,041,615	10,287,979	10,001,780
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	85,809	125,045	73,442	8,041
四半期純利益金額 (千円)	54,212	64,399	36,583	12,310
1株当たり四半期純 利益金額(円)	6.45	7.68	4.37	1.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,662	1,101,371
売掛金	51,413	59,038
有価証券	-	1 20,054
商品	1,938,339	1,892,949
貯蔵品	2,714	2,265
前払費用	95,721	93,918
繰延税金資産	83,537	77,414
未収入金	148,913	193,011
その他	127,345	114,860
流動資産合計	3,943,647	3,554,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,800,109	1 14,615,942
減価償却累計額	8,219,701	8,464,620
建物(純額)	6,580,407	6,151,321
構築物	1,784,240	1,723,571
減価償却累計額	1,275,784	1,279,393
構築物(純額)	508,455	444,177
機械及び装置	1 228,188	1 209,476
減価償却累計額	183,911	164,812
機械及び装置(純額)	44,277	44,663
車両運搬具	27,902	27,728
減価償却累計額	20,157	22,206
車両運搬具(純額)	7,744	5,521
工具、器具及び備品	2,402,498	2,370,902
減価償却累計額	1,863,265	1,940,398
工具、器具及び備品(純額)	539,233	430,503
土地	1 7,290,029	1 7,290,029
リース資産	-	23,046
減価償却累計額	-	2,203
リース資産(純額)	-	20,842
建設仮勘定	-	19,391
有形固定資産合計	14,970,147	14,406,451
無形固定資産		
借地権	400,565	399,206
ソフトウェア	38,586	50,195
その他	32,076	32,071
無形固定資産合計	471,228	481,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1 436,624	1 375,435
関係会社株式	506,160	505,760
出資金	1 1,570	1 1,540
役員に対する長期貸付金	61,000	61,000

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
関係会社長期貸付金	214,560	165,920
長期前払費用	25,935	33,163
繰延税金資産	483,409	421,939
差入保証金	1,054,788	1,003,970
その他	137,922 ₁	148,449 ₁
投資その他の資産合計	2,921,970	2,717,179
固定資産合計	18,363,346	17,605,103
資産合計	22,306,993	21,159,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,850,760 _{1, 2}	3,488,164 _{1, 2}
短期借入金	3,440,000 ₁	3,685,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	2,955,163 ₁	3,104,373 ₁
リース債務	-	4,839
未払金	501,741 ₁	475,315 _{1, 2}
未払法人税等	31,597	37,187
未払消費税等	122,692	84,265
未払費用	170,599	152,072
前受金	72,879	88,574
預り金	23,239	56,330
賞与引当金	120,000	113,000
ポイント引当金	36,400	37,550
その他	2,938	694
流動負債合計	11,328,011	11,327,367
固定負債		
長期借入金	7,519,893 ₁	6,225,516 ₁
リース債務	-	17,044
退職給付引当金	614,662	673,812
役員退職慰労引当金	132,100	142,500
長期預り保証金	49,806	52,606
固定負債合計	8,316,461	7,111,479
負債合計	19,644,473	18,438,847

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	26,881	25,029
別途積立金	1,205,000	655,000
繰越利益剰余金	458,628	195,206
利益剰余金合計	923,502	1,025,486
自己株式	128,866	140,276
株主資本合計	2,686,162	2,776,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,642	55,596
評価・換算差額等合計	23,642	55,596
純資産合計	2,662,520	2,721,140
負債純資産合計	22,306,993	21,159,988

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	44,953,541	42,107,515
売上原価	33,764,448	31,926,304
商品期首たな卸高	1,880,106	1,938,339
当期商品仕入高	¹ 33,822,681	¹ 31,880,914
合計	35,702,788	33,819,254
商品期末たな卸高	1,938,339	1,892,949
売上総利益	11,189,093	10,181,210
営業収入		
配送料収入	81,210	163,852
不動産賃貸収入	175,967	184,475
その他	140,506	145,512
営業収入合計	397,685	493,841
営業総利益	11,586,778	10,675,052
販売費及び一般管理費		
販売促進費	920,861	843,254
消耗品費	317,727	270,135
運賃	248,152	255,450
賃借料	278,129	214,862
地代家賃	1,009,399	938,540
修繕維持費	441,610	415,888
給料手当及び賞与	4,582,538	4,239,635
福利厚生費	534,437	509,921
賞与引当金繰入額	114,885	109,000
退職給付費用	118,778	120,735
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	10,400
水道光熱費	1,065,211	908,790
減価償却費	703,607	664,543
ポイント引当金繰入額	3,672	-
その他	552,332	521,217
販売費及び一般管理費合計	10,899,544	10,022,376
営業利益	687,233	652,675
営業外収益		
受取利息	² 12,168	² 11,883
有価証券利息	730	977
受取配当金	5,024	4,305
保険配当金	4,932	6,160
補助金収入	18,053	15,799
未回収商品券等受入益	7,894	5,419
情報提供手数料	3,490	3,483
その他	7,273	8,779
営業外収益合計	59,568	56,808
営業外費用		
支払利息	388,599	362,287
その他	28,986	13,543
営業外費用合計	417,586	375,830

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
経常利益	329,216	333,652
特別利益		
違約金収入	11,550	-
特別利益合計	11,550	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 38,211	³ 10,692
減損損失	⁴ 348,633	⁴ 72,515
関係会社株式評価損	18,000	400
差入保証金放棄損	-	10,123
役員退職慰労引当金繰入額	123,900	-
厚生年金基金脱退損失	460,295	-
特別損失合計	989,040	93,731
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	648,274	239,921
法人税、住民税及び事業税	29,480	23,553
法人税等調整額	152,928	89,162
法人税等合計	123,447	112,716
当期純利益又は当期純損失 ()	524,826	127,204

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
資本剰余金合計		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	18,659	26,881
当期変動額		
圧縮積立金の積立	10,778	-
圧縮積立金の取崩	2,556	1,851
当期変動額合計	8,221	1,851
当期末残高	26,881	25,029
別途積立金		
前期末残高	1,205,000	1,205,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	1,205,000	655,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,946	458,628
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	524,826	127,204
圧縮積立金の積立	10,778	-
圧縮積立金の取崩	2,556	1,851
別途積立金の取崩	-	550,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額合計	558,575	653,835
当期末残高	458,628	195,206
利益剰余金合計		
前期末残高	1,473,856	923,502
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	524,826	127,204
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	550,353	101,983
当期末残高	923,502	1,025,486
自己株式		
前期末残高	96,312	128,866
当期変動額		
自己株式の取得	32,554	11,410
当期変動額合計	32,554	11,410
当期末残高	128,866	140,276
株主資本合計		
前期末残高	3,269,070	2,686,162
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	524,826	127,204
自己株式の取得	32,554	11,410
当期変動額合計	582,907	90,573
当期末残高	2,686,162	2,776,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,117	23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	31,953
当期変動額合計	14,524	31,953
当期末残高	23,642	55,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,117	23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	31,953
当期変動額合計	14,524	31,953
当期末残高	23,642	55,596

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,259,952	2,662,520
当期変動額		
剰余金の配当	25,527	25,221
当期純利益又は当期純損失()	524,826	127,204
自己株式の取得	32,554	11,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,524	31,953
当期変動額合計	597,432	58,620
当期末残高	2,662,520	2,721,140

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……売価還元法による原価法 ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法	商品……売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ32,141減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当事業年度より、2～10年に変更しております。これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額8,200千円を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額123,900千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,200千円減少し、税引前当期純損失は132,100千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「ポイント引当金繰入額」(当事業年度1,150千円)は、金額が僅少であるため、当該科目の内容を考慮し、当事業年度より「販売促進費」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,797,978千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,884,301千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">232,019千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">51,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,967,433千円</td></tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">639,832千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">642,201千円</td></tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,727,700千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,740,795千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,321,293千円</td></tr> <tr><td>銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,842千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,806,770千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,628千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">224,806千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)高松マリーナー</td><td style="text-align: right;">20,208千円</td></tr> <tr><td>(株)レックス</td><td style="text-align: right;">295,770千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315,978千円</td></tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)レックス</td><td style="text-align: right;">273,300千円</td></tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td><td style="text-align: right;">383,160千円</td></tr> </table>	建物	4,797,978千円	土地	6,884,301千円	投資有価証券	232,019千円	出資金	1,500千円	投資その他の資産(その他)	51,635千円	計	11,967,433千円	建物	639,832千円	機械及び装置	2,369千円	計	642,201千円	短期借入金	2,727,700千円	1年内返済予定長期借入金	1,740,795千円	長期借入金	4,321,293千円	銀行保証	5,338千円	買掛金	10,842千円	未払金	801千円	計	8,806,770千円	投資有価証券	81,628千円	買掛金	224,806千円	(株)高松マリーナー	20,208千円	(株)レックス	295,770千円	計	315,978千円	(株)レックス	273,300千円	当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,546,680千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,884,301千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">188,496千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">54,806千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,675,784千円</td></tr> </table> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">589,105千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,904千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">591,009千円</td></tr> </table> <p>資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,365,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,688,251千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,063,142千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,122,307千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券</td><td style="text-align: right;">20,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">61,698千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外の負債の合計額は260,987千円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)レックス</td><td style="text-align: right;">446,310千円</td></tr> </table> <p>また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当社代表取締役 佐竹文彰</td><td style="text-align: right;">357,160千円</td></tr> </table>	建物	4,546,680千円	土地	6,884,301千円	投資有価証券	188,496千円	出資金	1,500千円	投資その他の資産(その他)	54,806千円	計	11,675,784千円	建物	589,105千円	機械及び装置	1,904千円	計	591,009千円	短期借入金	2,365,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,688,251千円	長期借入金	4,063,142千円	買掛金	5,558千円	未払金	356千円	計	8,122,307千円	有価証券	20,054千円	投資有価証券	61,698千円	(株)レックス	446,310千円	当社代表取締役 佐竹文彰	357,160千円
建物	4,797,978千円																																																																																				
土地	6,884,301千円																																																																																				
投資有価証券	232,019千円																																																																																				
出資金	1,500千円																																																																																				
投資その他の資産(その他)	51,635千円																																																																																				
計	11,967,433千円																																																																																				
建物	639,832千円																																																																																				
機械及び装置	2,369千円																																																																																				
計	642,201千円																																																																																				
短期借入金	2,727,700千円																																																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,740,795千円																																																																																				
長期借入金	4,321,293千円																																																																																				
銀行保証	5,338千円																																																																																				
買掛金	10,842千円																																																																																				
未払金	801千円																																																																																				
計	8,806,770千円																																																																																				
投資有価証券	81,628千円																																																																																				
買掛金	224,806千円																																																																																				
(株)高松マリーナー	20,208千円																																																																																				
(株)レックス	295,770千円																																																																																				
計	315,978千円																																																																																				
(株)レックス	273,300千円																																																																																				
当社代表取締役 佐竹文彰	383,160千円																																																																																				
建物	4,546,680千円																																																																																				
土地	6,884,301千円																																																																																				
投資有価証券	188,496千円																																																																																				
出資金	1,500千円																																																																																				
投資その他の資産(その他)	54,806千円																																																																																				
計	11,675,784千円																																																																																				
建物	589,105千円																																																																																				
機械及び装置	1,904千円																																																																																				
計	591,009千円																																																																																				
短期借入金	2,365,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,688,251千円																																																																																				
長期借入金	4,063,142千円																																																																																				
買掛金	5,558千円																																																																																				
未払金	356千円																																																																																				
計	8,122,307千円																																																																																				
有価証券	20,054千円																																																																																				
投資有価証券	61,698千円																																																																																				
(株)レックス	446,310千円																																																																																				
当社代表取締役 佐竹文彰	357,160千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																		
<p>1 加工センターにおける労務費及び経費が383,210千円含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,067千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,902千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">9,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,211千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">244,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">104,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93,803千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,638千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,791千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,238千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">209,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">348,633千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	関係会社よりの受取利息	7,892千円	建物	20,067千円	構築物	2,902千円	機械及び装置	2,130千円	工具、器具及び備品	3,330千円	上記の取壊費用	9,780千円	計	38,211千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084	建物	93,803千円	構築物	5,638千円	機械及び装置	2,791千円	工具、器具及び備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円	<p>1 加工センターにおける労務費及び経費が357,171千円含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,919千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">7,883千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,692千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">19,809</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>徳島県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">52,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56,915千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,068千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	関係会社よりの受取利息	7,919千円	建物	274千円	構築物	1,184千円	機械及び装置	130千円	車両運搬具	17千円	工具、器具及び備品	1,128千円	上記の取壊費用	7,883千円	ソフトウェア	73千円	計	10,692千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	店舗	徳島県	建物等	52,706	建物	56,915千円	構築物	3,068千円	機械及び装置	1,477千円	工具、器具及び備品	395千円	その他	10,659千円	計	72,515千円
関係会社よりの受取利息	7,892千円																																																																																		
建物	20,067千円																																																																																		
構築物	2,902千円																																																																																		
機械及び装置	2,130千円																																																																																		
工具、器具及び備品	3,330千円																																																																																		
上記の取壊費用	9,780千円																																																																																		
計	38,211千円																																																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																																																																																
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																																																																																
建物	93,803千円																																																																																		
構築物	5,638千円																																																																																		
機械及び装置	2,791千円																																																																																		
工具、器具及び備品	26,238千円																																																																																		
土地	209,321千円																																																																																		
その他	10,840千円																																																																																		
計	348,633千円																																																																																		
関係会社よりの受取利息	7,919千円																																																																																		
建物	274千円																																																																																		
構築物	1,184千円																																																																																		
機械及び装置	130千円																																																																																		
車両運搬具	17千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,128千円																																																																																		
上記の取壊費用	7,883千円																																																																																		
ソフトウェア	73千円																																																																																		
計	10,692千円																																																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																
店舗	香川県	建物等	19,809																																																																																
店舗	徳島県	建物等	52,706																																																																																
建物	56,915千円																																																																																		
構築物	3,068千円																																																																																		
機械及び装置	1,477千円																																																																																		
工具、器具及び備品	395千円																																																																																		
その他	10,659千円																																																																																		
計	72,515千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,860	102,110		342,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,970	35,000		377,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	35,000株
-----------------------	---------

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	39,016	33,995		5,021	機械及び装置	11,584	10,780		804
車両運搬具	10,458	1,743		8,715	車両運搬具	10,458	3,834		6,623
工具、器具及び備品	1,192,406	714,348	5,734	472,323	工具、器具及び備品	898,435	610,781	4,581	283,072
合計	1,241,881	750,086	5,734	486,059	合計	920,478	625,396	4,581	290,500
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 196,712千円					1年以内 143,024千円				
1年超 295,082千円					1年超 152,057千円				
計 491,794千円					計 295,082千円				
リース資産減損勘定期末残高 1,736千円					リース資産減損勘定期末残高 509千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 263,211千円					支払リース料 196,712千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,870千円					リース資産減損勘定の取崩額 1,227千円				
減価償却費相当額 260,341千円					減価償却費相当額 195,484千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、陳列什器及びホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="842 607 1359 696"> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	130,691千円	1年超	501,399千円	計	632,090千円
1年以内	130,691千円						
1年超	501,399千円						
計	632,090千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,360千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,537千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">29,407千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">337,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">246,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,236千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,643千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240,771千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,871千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,461千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,461千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 483,409千円</p>	賞与引当金	48,360千円	ポイント引当金	14,801千円	未払事業税	7,977千円	その他	12,398千円	繰延税金資産計	83,537千円	有形固定資産	29,407千円	減損損失	337,876千円	退職給付引当金	246,611千円	役員退職慰労引当金	53,236千円	その他有価証券評価差額金	15,959千円	繰越欠損金	40,651千円	その他	18,900千円	繰延税金資産小計	742,643千円	評価性引当額	240,771千円	繰延税金資産合計	501,871千円	圧縮積立金	18,461千円	繰延税金負債計	18,461千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,539千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,569千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,414千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">241,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270,448千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,427千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,529千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226,586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,152千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,212千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 421,939千円</p>	賞与引当金	45,539千円	ポイント引当金	15,132千円	未払事業所税	6,569千円	その他	10,172千円	繰延税金資産計	77,414千円	有形固定資産	28,000千円	減損損失	241,439千円	退職給付引当金	270,448千円	役員退職慰労引当金	57,427千円	その他有価証券評価差額金	37,529千円	繰越欠損金	19,218千円	その他	11,674千円	繰延税金資産小計	665,738千円	評価性引当額	226,586千円	繰延税金資産合計	439,152千円	圧縮積立金	17,212千円	繰延税金負債計	17,212千円
賞与引当金	48,360千円																																																																				
ポイント引当金	14,801千円																																																																				
未払事業税	7,977千円																																																																				
その他	12,398千円																																																																				
繰延税金資産計	83,537千円																																																																				
有形固定資産	29,407千円																																																																				
減損損失	337,876千円																																																																				
退職給付引当金	246,611千円																																																																				
役員退職慰労引当金	53,236千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,959千円																																																																				
繰越欠損金	40,651千円																																																																				
その他	18,900千円																																																																				
繰延税金資産小計	742,643千円																																																																				
評価性引当額	240,771千円																																																																				
繰延税金資産合計	501,871千円																																																																				
圧縮積立金	18,461千円																																																																				
繰延税金負債計	18,461千円																																																																				
賞与引当金	45,539千円																																																																				
ポイント引当金	15,132千円																																																																				
未払事業所税	6,569千円																																																																				
その他	10,172千円																																																																				
繰延税金資産計	77,414千円																																																																				
有形固定資産	28,000千円																																																																				
減損損失	241,439千円																																																																				
退職給付引当金	270,448千円																																																																				
役員退職慰労引当金	57,427千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,529千円																																																																				
繰越欠損金	19,218千円																																																																				
その他	11,674千円																																																																				
繰延税金資産小計	665,738千円																																																																				
評価性引当額	226,586千円																																																																				
繰延税金資産合計	439,152千円																																																																				
圧縮積立金	17,212千円																																																																				
繰延税金負債計	17,212千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	16.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																								
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	4.3%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																				
評価性引当額	16.1%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	9.8%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																				
評価性引当額	5.9%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	316.70円	1株当たり純資産額	325.03円
1株当たり当期純損失金額	62.11円	1株当たり当期純利益金額	15.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,662,520	2,721,140
普通株式に係る純資産額(千円)	2,662,520	2,721,140
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	342,970	377,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,407,020	8,372,020

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	524,826	127,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	524,826	127,204
普通株式の期中平均株式数(株)	8,449,315	8,406,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	285,693	141,132
		(株)百十四銀行	298,224	99,308
		西淡まちづくり(株)	1,294	30,086
		(株)エフエム香川	204	10,240
		セーラー広告(株)	70,000	9,800
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	809
		コプロ(株)	10	500
		その他 1 銘柄	20	10
計		656,749	298,169	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価 証券	その他 有価証券	第49回利付国債	20,000	20,054
		小計	20,000	20,054
投資 有価 証券	その他 有価証券	第67回利付国債	60,000	61,698
		小計	60,000	61,698
計		80,000	81,752	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		香川県応援ファンド	984	7,364
		愛媛県応援ファンド	1,114	8,202
計		2,098	15,567	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,800,109	68,839	253,006 (56,915)	14,615,942	8,464,620	429,308	6,151,321
構築物	1,784,240		60,668 (3,068)	1,723,571	1,279,393	59,916	444,177
機械及び装置	228,188	11,838	30,550 (1,477)	209,476	164,812	9,844	44,663
車両運搬具	27,902	558	732	27,728	22,206	2,748	5,521
工具、器具及び備品	2,402,498	38,623	70,219 (395)	2,370,902	1,940,398	145,828	430,503
土地	7,290,029			7,290,029			7,290,029
リース資産		23,046		23,046	2,203	2,203	20,842
建設仮勘定		139,251	119,860	19,391			19,391
有形固定資産計	26,532,968	282,157	535,038 (61,856)	26,280,088	11,873,637	649,850	14,406,451
無形固定資産							
借地権	400,565		1,359 (1,359)	399,206			399,206
ソフトウェア	96,110	28,549	28,736	95,923	45,728	16,867	50,195
その他	32,171			32,171	100	5	32,071
無形固定資産計	528,847	28,549	30,095 (1,359)	527,301	45,828	16,872	481,473
長期前払費用	62,080	16,093	15,719	62,454	29,290	6,625	33,163

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	120,000	113,000	120,000		113,000
ポイント引当金	36,400	37,550	36,400		37,550
役員退職慰労引当金	132,100	10,400			142,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	550,947
預金の種類	
当座預金	285,637
普通預金	94,787
自由金利型定期預金	170,000
小計	550,424
合計	1,101,371

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	20,350
(株)西日本ジェーシーピーカード	10,934
医療法人社団玉藻会馬場病院	5,049
(株)田渕酒舗	3,652
伊予市商工会議所	1,688
その他	17,361
計	59,038

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
51,413	1,267,189	1,259,564	59,038	95.5	15.9

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております..... $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 365)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
青果	48,146
精肉	46,247
海産物	38,443
デイリー	45,360
惣菜	24,064
加工食品	1,009,561
日用雑貨	545,154
その他	132,830
外食(レストラン)	3,141
計	1,892,949

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	1,009
制服	888
その他	367
計	2,265

差入保証金

相手先	金額(千円)
西淡まちづくり(株)	249,109
(株)セブン・エイト	69,632
高松中央市場鮮魚	40,110
(株)トップセンタおびか	37,280
茜興産(有)	32,449
その他	575,389
計	1,003,970

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	503,269
伊藤忠食品(株)	388,908
(株)フレッシュデポ	199,499
(株)外林	139,778
(株)サンエス西日本	92,434
その他	2,164,274
計	3,488,164

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	930,000
(株)阿波銀行	760,000
(株)みずほ銀行	395,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)中国銀行	300,000
その他	1,000,000
計	3,685,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	3,443,305 (1,176,073)
(株)阿波銀行	2,163,394 (742,875)
(株)商工組合中央金庫	1,121,900 (247,500)
(株)四国銀行	591,996 (161,842)
(株)日本政策投資銀行	579,229 (169,128)
その他	1,430,063 (606,954)
計	9,329,889 (3,104,373)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第49期)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	平成21年5月29日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 (第49期)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	平成21年7月6日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	-----------	------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第50期 第1四半期)	(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	平成21年7月15日	四国財務局長に提出。
(第50期 第2四半期)	(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	平成21年10月15日	四国財務局長に提出。
(第50期 第3四半期)	(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	平成22年1月14日	四国財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

(第50期 第2四半期)	(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	平成22年1月13日	四国財務局長に提出。
-----------------	-------------------------------	------------	------------

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)	平成22年5月19日	四国財務局長に提出。
------	-------------------------------	------------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。